

# 運 営 委 員 会

日 時 令和 2年 3月 6日 (金)  
10:00～11:30  
場 所 アルカディア市ヶ谷私学会館

# 理 事 会

日 時 令和 2年 3月 6日 (金)  
12:30～14:00  
場 所 アルカディア市ヶ谷私学会館

# 第 3 3 回 定 期 総 会

日 時 令和 2年 3月 6日 (金)  
14:00～16:30  
場 所 アルカディア市ヶ谷私学会館



## 議 案

第1号議案	令和元年度収支予算の補正に関する件	.....	1 頁
第2号議案	令和2年度事業計画に関する件	.....	5 頁
	基本方針	.....	5 頁
	(事業・組織体系)		
	部員・担当事業一覧	.....	7 頁
	事業担当部一覧 (事業体系順)	.....	8 頁
	事業体系図	.....	9 頁
	(事業計画－担当部順)		
	総務財務部	.....	10 頁
	振興対策部	.....	14 頁
	調査研究事業部	.....	20 頁
	広報事業部	.....	22 頁
	研修事業部	.....	26 頁
	各事業予算額一覧－担当部別－	.....	29 頁
	(事業計画－事業体系順)		
	公益目的事業1	.....	31 頁
	公益目的事業2	.....	36 頁
	公益目的事業3	.....	43 頁
	その他の事業	.....	44 頁
	法人運営・法人活動	.....	45 頁
	各事業予算額一覧－事業体系順－	.....	47 頁
第3号議案	令和2年度収支予算に関する件	.....	49 頁

## 報告事項

### <理事会報告>

通常総会の招集に関する件 (理事会第4号議案)	.....	55 頁
-------------------------	-------	------

### <その他>

令和2年度 協会主要日程	.....	56 頁
--------------	-------	------

## 令和元年度第2次補正予算書

令和元年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	1,000	0	1,000
5	基本財産受取利息	1,000	0	1,000
6	特定資産運用益	20,000	0	20,000
7	特定資産受取利息	20,000	0	20,000
8	受取入会金	500,000	0	500,000
9	受取入会金	500,000	0	500,000
10	受取会費	115,900,000	300,000	116,200,000
11	受取会費	114,600,000	400,000	115,000,000
12	賛助会員受取会費	1,300,000	△ 100,000	1,200,000
13	事業収益	55,635,000	△ 2,600,000	53,035,000
14	研修事業収益	2,485,000	△ 750,000	1,735,000
15	教員研修認定事業収益	2,600,000	△ 700,000	1,900,000
16	会員交流会事業収益	2,550,000	△ 650,000	1,900,000
17	国際交流事業収益	1,250,000	△ 500,000	750,000
18	就労支援事業収益	2,400,000	△ 2,400,000	0
19	南関東ブロック会議収益	3,000,000	500,000	3,500,000
20	教育学出版物収益	300,000	0	300,000
21	教育心理学出版物収益	300,000	0	300,000
22	青年心理学出版物収益	300,000	0	300,000
23	振興事業収益	40,450,000	1,900,000	42,350,000
24	受取負担金	12,184,000	0	12,184,000
25	私学財団負担金	12,084,000	0	12,084,000
26	夏季研NPO負担金	100,000	0	100,000
27	受託収益	11,000,000	3,250,000	14,250,000
28	東京都衣料革協力事業収益	4,500,000	0	4,500,000
29	東京都留学生対策事業収益	6,500,000	200,000	6,700,000
30	グローバル化対応推進支援事業収益	0	3,050,000	3,050,000
31	雑収益	21,351,000	0	21,351,000
32	受取利息	1,000	0	1,000
33	私学財団受取交付金	17,500,000	0	17,500,000
34	全専各連受取交付金	550,000	0	550,000
35	雑収益	3,300,000	0	3,300,000
36	経常収益計	216,591,000	950,000	217,541,000
37	(2) 経常費用			
38	事業費	213,314,000	2,860,000	216,174,000
39	役員報酬	7,040,000	△ 7,040,000	0
40	給料手当	43,444,000	△ 3,400,000	40,044,000
41	臨時雇賃金	95,000	200,000	295,000
42	人材派遣費	10,296,000	1,300,000	11,596,000
43	賞与引当金繰入額	3,960,000	△ 1,000,000	2,960,000
44	退職給付費用	17,160,000	0	17,160,000
45	法定福利費	8,800,000	150,000	8,950,000
46	福利厚生費	264,000	0	264,000
47	会議費	2,372,000	100,000	2,472,000
48	会場費	10,535,000	750,000	11,285,000
49	会場設営費	9,324,000	1,350,000	10,674,000
50	旅費交通費	3,626,000	1,300,000	4,926,000
51	通信運搬費	7,380,000	1,900,000	9,280,000

# 令和元年度第2次補正予算書

令和元年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
52	減価償却費	696,000	100,000	796,000
53	消耗品費	4,050,000	0	4,050,000
54	印刷製本費	25,991,000	4,200,000	30,191,000
55	広告宣伝費	9,300,000	850,000	10,150,000
56	賃借料光熱水費	16,514,000	250,000	16,764,000
57	リース料	870,000	150,000	1,020,000
58	保険料	64,000	50,000	114,000
59	諸謝金	4,507,000	250,000	4,757,000
60	租税公課	952,000	0	952,000
61	運営費	22,129,000	450,000	22,579,000
62	委託費	537,000	800,000	1,337,000
63	雑費	3,408,000	150,000	3,558,000
64	管理費	29,122,000	2,240,000	31,362,000
65	役員報酬	1,860,000	△ 960,000	900,000
66	給料手当	5,580,000	△ 500,000	5,080,000
67	人材派遣費	1,404,000	200,000	1,604,000
68	賞与引当金繰入額	540,000	△ 100,000	440,000
69	退職給付費用	2,340,000	0	2,340,000
70	法定福利費	1,200,000	0	1,200,000
71	福利厚生費	36,000	0	36,000
72	会議費	953,000	300,000	1,253,000
73	会場費	620,000	250,000	870,000
74	会場設営費	147,000	100,000	247,000
75	旅費交通費	652,000	200,000	852,000
76	通信運搬費	1,742,000	850,000	2,592,000
77	減価償却費	104,000	0	104,000
78	消耗品費	1,564,000	250,000	1,814,000
79	印刷製本費	1,883,000	0	1,883,000
80	賃借料光熱水費	2,431,000	0	2,431,000
81	リース料	254,000	100,000	354,000
82	諸謝金	1,300,000	0	1,300,000
83	租税公課	50,000	0	50,000
84	運営費	2,611,000	900,000	3,511,000
85	雑費	1,851,000	650,000	2,501,000
86	経常費用計	242,436,000	5,100,000	247,536,000
87	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,845,000	△ 4,150,000	△ 29,995,000
88	評価損益等計	0	0	0
89	当期経常増減額	△ 25,845,000	△ 4,150,000	△ 29,995,000
90	2. 経常外増減の部			
91	(1) 経常外収益			
92	経常外収益計	0	0	0
93	(2) 経常外費用			
94	経常外費用計	0	0	0
95	当期経常外増減額	0	0	0
96	他会計振替額	0	0	0
97	当期一般正味財産増減額	△ 25,845,000	△ 4,150,000	△ 29,995,000
98	一般正味財産期首残高	201,492,336	0	201,492,336
99	一般正味財産期末残高	175,647,336	△ 4,150,000	171,497,336
100	II 指定正味財産増減の部			
101	当期指定正味財産増減額	0	0	0
102	指定正味財産期首残高	0	0	0
103	指定正味財産期末残高	0	0	0
104	III 正味財産期末残高	175,647,336	△ 4,150,000	171,497,336

## (令和元年度第2次補正予算関連資料)

### (1) 補正予算の概要

科目	補正前予算	補正額	補正後予算額
経常収益計	216,591,000	950,000	217,541,000
経常費用計	242,436,000	5,100,000	247,536,000
(事業費)	(213,314,000)	(2,860,000)	(216,174,000)
(管理費)	(29,122,000)	(2,240,000)	(31,362,000)
当期正味財産増減額	△25,845,000	△4,150,000	△29,995,000

### (2) 補正予算の内容 (主な補正内容)

- 専務理事選任を予定していたが、当期中に選任する見込みがなくなったため、役員報酬予算を減額する。
- 「専修学校グローバル化対応推進支援事業」を文部科学省から受託し、これに伴い、「就労支援事業」を縮小する。
- その他事業はおおむね予定通り実施されているが、費用は全体で500万円ほど予算を上回る見通しで、費目ごとの増減も生じているため補正する。

#### ① 収益 (+950,000)

##### ○収益増額

- ・受託収益 (グローバル化対応推進支援事業) 3,050,000円など。

##### ○収益減額

- ・事業収益 (就労支援事業収益) △2,400,000円など。

#### ② 事業費 (+2,860,000)

##### ○役員報酬 △7,040,000円 (8,000,000円×事業費配賦率0.88)

- ・当期中の専務理事選任の見込みがないため専務理事分の役員報酬を減額

##### ○費目ごとの予算額補正 (決算見込額への修正)

- 1)増額：人材派遣費、会場設営費、旅費交通費、通信運搬費、印刷製本費、ほか
- 2)減額：給料手当、賞与引当金繰入額

### ③ 管理費 (+2,240,000)

○役員報酬 △960,000 円 (8,000,000 円×事業費配賦率 0.12)

・当期中の専務理事選任の見込みがないため専務理事分の役員報酬を減額

○費目ごとの予算額補正 (決算見込額への修正)

1)増額：人材派遣費、会議費、会場費、旅費交通費、通信運搬費、ほか

2)減額：給料手当、賞与引当金繰入額

### (3) 協会維持積立資産取崩について

協会維持積立資産 110,000,000 円のうち 30,000,000 円を取崩し運営資金に充てる。

(理由) 期末に予想される現預金の不足に備えるため (委託事業収入の実際の入金が 4 月以降になることや次年度事業の会場予約金など前払金の支払等により、例年期末には現預金が減少する。今期は昨年同様「グローバル化対応推進支援事業」を受託し、他の事業と合わせて受託事業関連の未収金が 10,000,000 円程度にのぼる見込みであることや、全体で 30,000,000 円程の赤字が見込まれることなどから今期末に現預金が不足することが予想される)。

### (4) 遊休財産保有制限適合状況 (令和元年度末基準試算)

遊休財産保有制限：遊休財産額が 1 年分の公益目的事業費相当額を超えていない)

遊休財産額	保有上限額	差異	判定
158,664,244	210,033,500	△51,369,256	適合

## 基本方針

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会（以下「当協会」という。）は、昭和36年11月、社団法人東京都各種学校協会として発足いたしました。その後、職業教育のさらなる充実振興を目指すとともに、専門職業人の社会的経済的地位向上のための活動を展開するために、平成24年4月、公益法人化を図り、本年度、設立59年を迎えます。

その後、平成25年8月、我が国の産業社会を支え、発展させるために、企業等との連携による実践的な職業教育を行う職業実践専門課程の認定制度が創設されました。

また、長年の懸案であった専門学校に対する運営費補助が、平成30年度から、職業実践専門課程を対象に実現しました。

しかしながら、専修学校・各種学校を取り巻く社会環境の変化から、当協会には継続的に取組まなければならない次のような重要課題があり、的確な対応が求められています。

- ①専門職大学等制度創設など、新たな職業教育体系も視野に、将来を見据えた専修学校の振興についての議論の深化と振興政策の策定および提言
- ②職業実践専門課程の認定要件の実質化および高度化に向けた取組
- ③学校経営基盤および運営組織強化に向けた教職員の職務遂行能力向上への支援
- ④社会人の学びなおしに対応する専門人材養成機能の充実への支援
- ⑤専門職教育のグローバル化推進策としての外国人留学生の就労機会の拡大および新たな「留学生受入れ政策」への対応
- ⑥専修学校、各種学校教育の質保証・向上の取組支援
- ⑦国および地方公共団体等からの支援に関する格差是正への対応

当協会では、実践的な職業教育を担う専修学校・各種学校の振興を図る都内唯一の公益法人として、会員相互や全専各連および南関東ブロックの各協会をはじめとする関係団体との連携を強化し、従来から取組んでいる事業に加え、上記課題を解決するための新たな事業を推進するため、各部の令和2年度の事業計画の重点目標を下記のとおり定めます。

### 記

#### 【総務財務部】

- ・南関東ブロックとして文部科学省はじめ各省庁に対する「質問・意見、要望」活動を継続して行うこと。
- ・協会の組織や運営体制における諸課題について中長期的視野をもって検討し、将来における協会運営のより一層の充実に向けた実行プランを策定すること。

#### 【振興対策部】



- ・第2次専修学校振興構想懇談会を設置し、専修学校の将来に向けた振興策の検討を行うこと。
- ・外国人留学生の適正な受入れ、専門学校留学生の就職に関する抜本的な改善を図ることおよび文部科学省・出入国在留管理庁による新たな「留学生受入れ政策」に対応すること。
- ・職業教育分野分類および高度専門士の振興に関する調査研究の成果をまとめること。
- ・特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構の活動を支援すること。
- ・厚生労働省の民間職業訓練への参加を通じた「社会人の学び直し」対応事業の促進を図ること。
- ・内閣府の公益社団法人として専修学校各種学校の振興に係るすべての活動に適切に関与すること。
- ・高等専修学校の振興を推進するために、社会的認知の獲得および格差のない助成金の確保・充実を目指すこと。

#### 【調査研究事業部】

- ・将来に向けた専修学校各種学校教育の振興を図るため、在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況、留学生数、情報公開・学校評価等の現状を正確にとらえるため、総合的な調査を実施すること。
- ・調査結果は、文部科学省・東京都の学校基本調査の結果も踏まえた現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料」、「専修学校教育白書」の作成およびホームページを通じて広く社会に公表すること。

#### 【広報事業部】

- ・東京都内の専修学校・各種学校教育の情報提供と会員校への情報発信力を強化するため、協会HPの充実とWEBを利用し、広く社会に向けた効果的な情報発信に注力すること。
- ・東京都教育庁及び中高協会等と連携し、高校教員向けの情報提供事業および高校生対象講師派遣事業の拡大に努めること。
- ・日本語学校と専門学校の連携促進および外国人留学生の進路選択を支援するための情報を発信すること。

#### 【研修事業部】

- ・専修学校各種学校教育の質の向上を図るため、教員に対する基礎的な教授法、学生の心のケアの問題、学校運営に必要な事務管理能力など、各学校に共通するテーマについての研修を実施すること。
- ・研修を通して、最新情報の提供を行い、研修成果を会員校全体に発信し、各学校における教職員の質的向上に貢献すること。

## 部員・担当事業一覧（令和2年3月16日現在）

### 1. 総務財務部

部員(◎:部長)		担当事業	
◎ 岡本 比呂志	(早稲田文理専門学校)	公1- 1-	(9) ボランティア活動支援事業
平野 徹	(国際文化理容美容専門学校渋谷校)	公1- 1-	(10) 専修学校各種学校教育研修
堀口 一秀	(中央工学校)	公2- 2-	(2) 南関東ブロック会議
谷 誠	(専門学校東京アナウンス学院)	公2- 4-	(1) 「東専各協会報」の発行
守谷 たつみ	(専修学校早稲田予備学校)	公2- 4-	(2) 「分野別名簿」の発行
中尾根 靖司	(東京柔道整復専門学校)	他1-	(1) 会員交流会
廣瀬 道	(東京誠心調理師専門学校)	他1-	(2) 賛助会員向け事業
伊東 政信	(東京テクノ・ホルティ園芸専門学校)		
田代 健	(東京ファッション専門学校)		

### 2. 振興対策部

部員(◎:部長 ○:副部長)		担当事業	
◎ 山中 祥弘	(ハリウッド美容専門学校)	公1- 1-	(8) 留学生生活指導関連事業
○ 関口 正雄	(東京メディカル・スポーツ専門学校)	公1- 1-	(13) 防災セミナー(研修事業部と共同)
○ 清水 信一	(武蔵野東高等専修学校)	公1- 1-	(14) 主権者教育研修(研修事業部と共同)
服部 浩美	(御茶の水美術専門学校)	公1- 2-	(1) ピギーズスペシャル
小林 光俊	(日本福祉教育専門学校)	公1- 3-	(1) 学校評価の普及啓発
後藤 修司	(東京衛生学園専門学校)	公2- 1-	(2) 専門学校振興に関する調査研究
関 太	(専門学校ファッションカレッジ桜丘)	公2- 1-	(3) 専修学校振興構想懇談会
山崎 薫	(ヤマザキ動物専門学校)	公2- 2-	(1) 専門学校教育研究会
江副 隆秀	(新宿日本語学校)	公2- 2-	(3) 高等専修学校進学研究会
山本 匡	(専門学校東京工科自動車大学校)	公2- 2-	(5) 日本語教育にかかる調査研究
中嶋 すざ子	(新東京歯科技工士学校)	公2- 3-	(3) 高等専修学校合同説明会
網蔵 卓爾	(日本美容専門学校)	公2- 4-	(3) 「路」の発行
久保谷 富美男	(神田外語学院)	公2- 4-	(6) 「就職要点手帳」の発行
		公2- 4-	(7) 「東京都高等専修学校概要」の発行
		公2- 4-	(8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行
		公2- 4-	(9) 「高等専修学校リーフレット」の発行
		他1-	(3) 保護者連絡会事業

### 3. 調査研究事業部

部員(◎:部長)		担当事業	
◎ 武田 哲一	(東京外語専門学校)	公2- 1-	(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査
千葉 茂	(日本工学院専門学校)	公2- 4-	(5) 「専修学校教育白書」の発行
坂本 歩	(東京医療専門学校)		
八尾 勝	(東京YMCA医療福祉専門学校)		
柴岡 三千夫	(日本ウェルネススポーツ専門学校)		
井上 雅美	(東京多摩調理製菓専門学校)		
永井 早希子	(東京ギャラクシー日本語学校)		
吉野 たけし	(二葉ファッションアカデミー)		

### 4. 広報事業部

部員(◎:部長)		担当事業	
◎ 多 忠貴	(日本電子専門学校)	公1- 2-	(2) 専門学校映像フェスティバル
手嶋 達也	(二葉栄養専門学校)	公1- 2-	(3) 東京都専門学校アート&デザイン展
千葉 一郎	(東京IT会計専門学校)	公2- 2-	(4) 日本語学校・専門学校連携事業
吉岡 正毅	(千駄ヶ谷日本語学校)	公2- 3-	(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会
関谷 信浩	(東放学園映画専門学校)	公2- 3-	(2) 日本留学フェア
川並 順	(聖徳大学幼児教育専門学校)	公2- 3-	(4) 進路指導に関する研修会
満仁 一雄	(東京デザイン専門学校)	公2- 4-	(4) 「キャリアエデュ」の発行
福田 潤	(東京表現高等学院 MIICA)	公2- 4-	(10) 「東京都専門学校概要」の発行
小笠原 武美	(町田・デザイン専門学校)	公2- 4-	(11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」
佃 吉一	(ABK学館日本語学校)	公2- 4-	(12) キャンペーン事業
		公2- 4-	(13) 情報ネットワーク事業
		公3- 1-	(1) 高校生対象キャリア支援事業

### 5. 研修事業部

部員(◎:部長)		担当事業	
◎ 横村 一男	(日本デザイン福祉専門学校)	公1- 1-	(1) 管理者研修
平野 公美子	(日本外国語専門学校)	公1- 1-	(2) 教職課程研修
鈴木 貴子	(織田調理師専門学校)	公1- 1-	(3) 准教員研修
秋葉 英一	(東京豊島IT医療福祉専門学校)	公1- 1-	(4) 教員実践研修
見上 陽一郎	(音響芸術専門学校)	公1- 1-	(5) 学校会計研修
櫻井 康司	(日本鍼灸理療専門学校)	公1- 1-	(6) 学生カウンセリング研修
和田 美義	(国際理容美容専門学校)	公1- 1-	(7) 留学生受け入れ及び在留手続きと申請等取次研修
川口 拓也	(早稲田速記医療福祉専門学校)	公1- 1-	(11) 学校事務職員研修
田崎 哲也	(専修学校中央ゼミナール)	公1- 1-	(12) 就職等進路に関するセミナー
香川 順子	(メロス言語学院)	公1- 1-	(13) 防災セミナー(振興対策部と共同)
		公1- 1-	(14) 主権者教育研修(振興対策部と共同)

## 令和2年度 事業担当部一覧(事業体系順)

### 【公益目的事業1】

専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業	総務財務部	振興対策部	調査研究 事業部	広報事業部	研修事業部
<b>1 研修会等</b>					
(1) 管理者研修					○
(2) 教職課程研修					○
(3) 准教員研修					○
(4) 教員実践研修					○
(5) 学校会計研修					○
(6) 学生カウンセリング研修					○
(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修					○
(8) 留学生生活指導関連事業		○			
(9) ボランティア活動支援事業	○				
(10) 専修学校各種学校教育研修	○				
(11) 学校事務職員研修					○
(12) 就職等進路に関するセミナー					○
(13) 防災セミナー		○			○
(14) 主権者教育研修		○			○
<b>2 生徒作品の発表イベント</b>					
(1) ビギーズスペシャル		○			
(2) 専門学校映像フェスティバル				○	
(3) 東京都専門学校アート&デザイン展				○	
<b>3 学校評価の普及啓発</b>					
(1) 学校評価の普及啓発		○			

### 【公益目的事業2】

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業	総務財務部	振興対策部	調査研究 事業部	広報事業部	研修事業部
<b>1 調査統計</b>					
(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査			○		
(2) 専門学校の振興に関する調査研究		○			
(3) 専修学校振興構想懇談会		○			
<b>2 研究会等</b>					
(1) 専門学校教育研究会		○			
(2) 南関東ブロック会議	○				
(3) 高等専修学校進学研究会		○			
(4) 日本語学校・専門学校連携事業				○	
(5) 日本語教育にかかる調査研究		○			
<b>3 相談会等</b>					
(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会				○	
(2) 日本留学フェア				○	
(3) 高等専修学校合同説明会		○			
(4) 進路指導に関する相談会				○	
<b>4 資料頒布等</b>					
(1) 「東専各協会報」の発行	○				
(2) 「分野別名簿」の発行	○				
(3) 「路」の発行		○			
(4) 「キャリアエデュ」の発行				○	
(5) 「専修学校教育白書」の発行			○		
(6) 「就職要点手帳」の発行		○			
(7) 「東京都高等専修学校概要」の発行		○			
(8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行		○			
(9) 「高等専修学校リーフレット」の発行		○			
(10) 「東京都専門学校概要」の発行				○	
(11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」				○	
(12) キャンペーン事業				○	
(13) 情報ネットワーク事業				○	

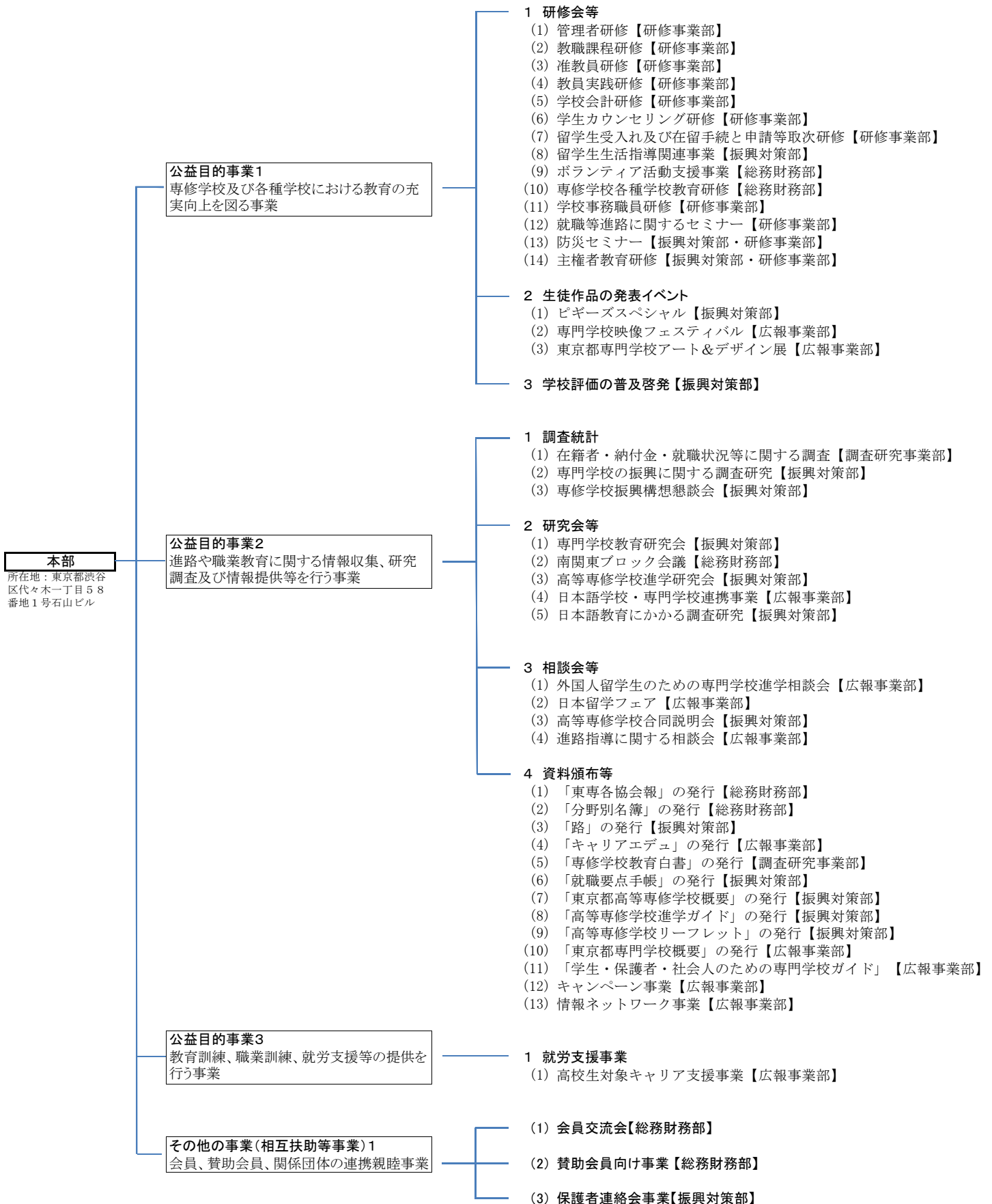
### 【公益目的事業3】

教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業	総務財務部	振興対策部	調査研究 事業部	広報事業部	研修事業部
<b>1 就労支援事業</b>					
(1) 高校生対象キャリア支援事業				○	

### 【その他の事業(相互扶助等事業)1】

会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業	総務財務部	振興対策部	調査研究 事業部	広報事業部	研修事業部
(1) 会員交流会	○				
(2) 賛助会員向け事業	○				
(3) 保護者連絡会事業		○			

# 令和2年度 事業体系図



# 1. 総務財務部 事業計画

## 【総務財務部 部会方針】

総務財務部は、専修学校各種学校教育の充実発展を図るとともに、会員相互や全専各連及び道府県専各協会をはじめとする関係団体との連携強化を目指して各事業を推進します。

また、総会・理事会・運営委員会等を適切に運営するとともに、適正かつ効率的な法人運営を行うために、事業計画・収支予算案の編成、事業・予算執行状況のチェック等、基本的事項を確実に実施します。

さらに、協会の組織や運営体制における諸課題について中長期的視野をもって検討し、将来における協会運営のより一層の充実に向けた実行プランを策定します。

### 公益目的事業 1

#### 「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」 (研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進)

##### (1) ボランティア活動支援事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、専修学校各種学校教育の一環としてボランティアの活発化を図るため、ボランティアに関する啓発活動及び、専修学校各種学校で実施されているボランティア活動の情報を発信する。

- ① ボランティア活動に関する啓発活動（研修会等の開催）
- ② 専修学校各種学校におけるボランティア活動に関するウェブページ『ボラ活』の運営

##### (2) 専修学校各種学校教育研修会

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、時宜を得たテーマによる研修会を行う。

- ① 開催日 令和3年1月
- ② 会場 京王プラザホテル
- ③ 定員 100名

### 公益目的事業 2

#### 「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」 (調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

### (1) 南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等によるシンポジウム等を行う。

東京、千葉、埼玉、神奈川、山梨各都県の協会が共同で開催。今年度は神奈川が担当して運営する。また、その他に研究会を別途開催する。

#### **南関東ブロック会議【担当：神奈川県】**

- ①日 時 令和2年10月23日（金）
- ②会 場 神奈川県・崎陽軒
- ③内 容 文部科学省報告  
全国専修学校各種学校総連合会報告  
各都道府県行政報告  
研修会

#### **南関東ブロック・専修学校各種学校教育研究会**

各県協会の役員を対象とした研究会。専修学校各種学校に関する諸問題等について研究会を行う。

- ①開催日 年2回を予定
- ②会 場 未定

### (2) 「東専各協会報」の発行

協会事業等の1年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について掲載する。

- 時 期 令和2年7月
- 部 数 1,000部
- 配布先 会員校、行政、関係団体他

### (3) 「分野別名簿」の発行

都内の認可された専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を掲載した名簿。

- 時 期 令和2年8月
- 部 数 1,000部
- 配布先 専修学校各種学校、行政、関係団体他

#### **その他の事業（相互扶助等事業）**

##### **「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」**

##### **（新春会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）**

#### (1) 会員交流会

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として会員交流会を実施する。

##### **【第1回】**

- 開催日 令和2年6月

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

【第2回】(新春会員交流会)

開催日 令和3年1月

会 場 京王プラザホテル

## (2) 賛助会員向け事業

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行う。また、新規賛助会員募集のための広報活動を行う。

<b>法人運営・法人活動</b> <b>(法人としての運営行事や活動)</b>
--

### (1) 通常総会

開催日 令和2年6月16日(火)(予定)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和元年度事業報告・決算ほか

### (2) 定期総会

開催日 令和3年3月5日(金)(予定)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和3年度事業計画・予算ほか

### (3) 理事会

第1回 開催日 令和2年6月1日(月)(予定)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和元年度事業報告・決算ほか

第2回 開催日 令和2年6月16日(火)(予定)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 役員人事についてほか

第3回 開催日 令和2年11月中旬

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和2年度事業、会計中間報告

第4回 開催日 令和3年3月5日(金)(予定)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和3年度事業計画・予算ほか

### (4) 運営委員会

第1回 開催日 令和2年6月1日(月)(予定)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

- 内 容 重要課題について
- 第2回 開催日 令和2年11月中旬  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 重要課題について
- 第3回 開催日 令和3年3月5日(金)(予定)  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 重要課題について

#### (5) 常務理事会(拡大業務執行理事会)

- 開催日 年3回(7, 11, 3月)  
会 場 事務局会議室  
内 容 業務執行に係る諸課題について

#### (6) 業務執行理事会(正副会長会議)

- 開催日 年10回 ※うち3回(7, 11, 3月)は常務理事会(拡大業務執行理事会)  
会 場 事務局会議室  
内 容 業務執行に係る諸課題について

#### (7) 監査

##### ① 期末監査

- 開催日 令和2年5月中旬  
会 場 事務局会議室  
内 容 令和元年度事業及び決算について

##### ② 期中監査

- 開催日 令和2年10月、12月、令和3年3月(全3回)  
会 場 事務局会議室  
内 容 事案決定及び契約締結について  
事業評価について  
職員の服務について

#### (8) その他活動

##### ① 学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰する

##### ② 入学式及び卒業式への祝辞を送付

##### ③ 会員への福利厚生

学生・生徒対象補償制度の紹介、  
学校及び教職員対象補償制度の紹介

##### ④ 補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や申請受付等を行う。



## 2. 振興対策部 事業計画

### 【振興対策部 部会方針】

一条校化運動の帰結として専門職大学が誕生した。とはいえそれが日本の教育に職業教育の柱を打ち立てるという期待に副うものかは、未知数である。一方専門職大学にならない、またはなれない専門学校は、内閣府教育再生実行会議第五次提言において「教育の質の保証が制度的に担保されておらず、必ずしも社会の信頼を得られているとは言えない」とされたままなのか？確かに「職業実践専門課程の実質化」が専門学校振興の核として求められているが、果たしてその先に「社会の信頼を得る」見通しは本当にあるのか？

こうした不透明な状況下で、東京都専修学校各種学校協会は、専修学校各種学校の振興を改めて原点から図っていかなければならない。振興策の企画立案とその一部についての実施を担う振興対策部は、当面以下の事業の実施に力を注ぐこととする。

- ①第2次専修学校振興構想懇談会を構築し、専門学校検討部会、高等専修学校検討部会とともに将来に向けた振興策の検討を行う。また第1次構想懇談会（平成15年）の提言の総括にも着手する
- ②上記事業と関連し、留学生の適切な受け入れ、専門学校留学生の就職に関する抜本的な改善を図るとともに、日本語教育の充実と質保証向上への対処策を検討する
- ③同、上記構想懇談会事業と関連し、専門学校振興対策事業として引き続き、職業教育分野分類事業、高度専門士振興事業を行い、成果をまとめる
- ④専門学校振興には、会員校における自己点検・評価と公開の100%実施達成、また職業実践専門課程におけるPDCAサイクルの推進と検証体制の確立、信頼性の高い第三者評価の受審の促進が重要であり、この観点から特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構の活動を支援する
- ⑤上記すべての事業と関連し、日本も参加した「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（通称東京規約）」における職業教育部分の体制確立が適切なものとなるべく、全国専修学校各種学校総連合会と連携し、積極的に関与する
- ⑥高等教育の無償化対象校認定の機関要件等を整備しようとする会員校を支援する
- ⑦高校の教育改革に対応し、専門学校教育との接続の観点、専門学校の入学選考のありかたなどの会員校における検討を促し、意見集約を図る
- ⑧厚労省職業訓練における専門実践教育訓練（教育訓練給付金事業）、非正規雇用労働者のための長期高度訓練（公共職業訓練委託訓練）などへの積極的な参加を促進し、全国の専門学校の「社会人の学び直し」への取り組みを主導する
- ⑨専門学校教育研究会の適切な設定、発信を通じて、振興対策事業に関わるテーマについての情報共有と理解、支援を惹起する
- ⑩その他、内閣府の公益社団法人として専門学校の振興に関わるすべての活動に適切に関与する
- ⑪主権者教育、防災セミナーの企画等、専門学校生が成人としての自覚をもち、積極的に社会参加できるよう、社会人としての基礎力を高める活動を推進する。

<令和2年度 高等専修学校振興委員会事業目標>

◆専修学校振興構想懇談会・高等専修学校検討部会の運営（3年目）

東京独自の課題を明確にし、高等専修学校の機能高度化を目指し、更に格差のない助成金の確保・充実を目指します。

- ・教育振興費補助（高等課程）の改善と増額
- ・特別支援教育事業費補助（高等課程）の増額

◆社会的認知の獲得による生徒募集の強化

①文部科学省魅力発信の新広報ツール『未来をひらく高等専修学校』の活用

②『大学入学資格付与(高等学校卒業程度)指定校』表示の活用

各校のホームページ等へ掲載を推進し、高等専修学校の認知度を向上させることで生徒募集の強化を図る。

◆公教育機関としての説明責任を果たす為の情報開示の推進

「自己点検評価」から、更に「学校関係者評価」の推進を図ることで、大阪府の事例からも「私立学校振興助成法の対象」に近づけると確信している。

◆アンケート調査への100%の協力

アンケート結果を会員校総意の声として、行政に投げかけ、高等専修学校の振興を推進。

### 公益目的事業1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」

（研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進）

#### （1）留学生生活指導関連事業

留学生が犯罪等に巻き込まれることなく充実した留学生活を送れるよう、受け入れ校に対し、留学生の生活指導に関する諸事業を行う。

※東京都生活文化局からの委託事業

#### 留学生に対する生活指導等講習会

都内の大学、短期大学、専修学校、各種学校の教職員を対象とした、留学生に対する生活指導に関する研修。

- ①開催日 令和2年6月
- ②会場 国立オリンピック記念青少年総合センター（予定）
- ③定員 400名

#### 留学生担当教職員研修会

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受け入れに伴う留学生管理や出入国管理に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

- ①開催日 令和3年2月（全2回）
- ②会場 TKPカンファレンスセンター（予定）
- ③定員 各回50名

## **留学生等指導相談窓口の開設**

都内の専修学校・各種学校の教職員を対象に、入学後の指導管理、在留資格変更等の諸手続きの相談に対応する。

## **「日本留學生活の予備知識」の発行**

日本の留學制度、入国関係手続き、日本の生活習慣や文化・禁止事項等を紹介。

- |              |              |           |
|--------------|--------------|-----------|
| 1. 中国語版（簡体字） | 2. 中国語版（繁体字） | 3. ハングル版  |
| 4. 英語版       | 5. ベトナム語版    | 6. ネパール語版 |
| 7. タイ語版      | 8. インドネシア語版  | 9. 日本語版   |

＊上記1～6は冊子を発行、1～9全てを協会ホームページへ掲載。

その他に宣伝用リーフレットを制作し、留學フェア等で配布する。

## **(2) ピギーズスペシャル**

生徒作品による衣料革ファッションショー。都内専修学校生による衣料革（豚革）作品の試作、東京レザーピッグスキンピギーズスペシャルで優秀作品の発表を行う。

①開催日 令和2年11月

②会場 東京国際フォーラム

※東京都産業労働局からの委託事業

## **(3) 学校評価の普及啓発**

教育内容の充実やガバナンス強化を目指した個々の学校での自己評価の実施と結果公表の徹底、情報公開の推進への取り組みを支援するため、私立専門学校等評価研究機構等、他団体とも連携しながら、専修学校各種学校等の学校評価の普及啓発の取り組みを進める。

### **公益目的事業2**

**「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」  
(調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)**

## **(1) 専門学校の振興に関する調査研究**

### **【目的】**

職業実践専門課程の認定及び新たな高等職業教育機関の発足等、専門学校をめぐる状況の変化を踏まえ今後の専門学校の振興をどのように図っていくかについての調査研究を行う。

### **【内容】**

現行の高度専門士制度の運用状況及び、職業学位と職業分野分類等に関する実態調査を実施し、専門学校関係者、職業教育に知見を有する者からの意見等

を受けながら、実践的な職業教育を担う中心的な存在として専門学校教育の特長をアピールしつつ、質の保証と向上を図るための振興策について具体的な提言を行う。

- ①実態調査
- ②委員会等の運営
- ③成果報告会等の運営
- ④報告書の作成

## **(2) 専修学校振興構想懇談会**

職業教育体系の大きな転換期を迎える中、平成15年に実施された専修学校構想懇談会の総括を含め、現在、専修学校をとりまく環境を再確認し、学び直しや留学生教育を含めた専修学校における職業教育のあり方について検討し、積極的に提言をしていく。

運営実施に当たっては、以下の検討部会・分科会を設置する。

- ①専門学校検討部会
  - ・外国人留学生・日本語教育分科会
- ②高等専修学校検討部会

## **(3) 専門学校教育研究会**

高等学校、専門学校教職員、教育関係者、その他一般を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き専門学校に関するシンポジウム・講演等を行う。

- ①開催日 令和3年3月
- ②会場 アルカディア市ヶ谷私学会館（予定）
- ③定員 150名

## **(4) 高等専修学校進学研究会**

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者、その他一般を対象とした高等専修学校教育に関する講演等を内容とする研究会。

- ①開催日 令和2年8月上旬
- ②会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③内容 高等専修学校の概要、教育内容紹介、パネルディスカッション

## **(5) 日本語教育にかかる調査研究**

各種学校である日本語学校の教育の振興策を検討する。

- ①日本語学校における各種学校設置基準に関する研究
- ②日本語学校の自己点検自己評価への取り組み
- ③東京都の多文化共生推進事業への協力
- ④東京都生活文化局私学部との情報交換の推進

※令和2年度においては(2)専修学校構想懇談会の外国人留学生・日本語教育分科会において、当事業の調査研究活動を実施する。

## (6) 高等専修学校合同説明会

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する相談会を開催する。

### ①高等専修学校合同説明会の開催

日 時 令和2年6月～9月 全4回

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館、多摩地域市民会館

### ②中学校への出前授業の実施

要望のあった都内の公立中学校へ、講師を派遣し、出前授業を行う。

### ③他団体主催の相談会への参加（7～9月を中心に年に複数回参加）

### ④中学校教員を対象とした研修会の実施（5～6月予定）

## (7) 「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の進路指導に役立つ情報提供を目的とする。

時 期 令和2年10月

部 数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

## (8) 「就職要点手帳」の増刷（第8版）

専門学校生のための就職手引書。専門学校生が就職活動をするうえで必要な情報を掲載。

時期・部数は未定（在庫状況による）

## (9) 「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 令和2年6月

部 数 3,500部

配布先 中学校、教育関連施設他

## (10) 「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてのコンパクトなリーフレット。

時 期 令和2年6月

部 数 8,000部

配布先 中学校、教育関連施設他

## (11) 「高等専修学校リーフレット」の発行

高等専修学校の地図などが付いたリーフレット。

時 期 令和2年6月

部 数 90,000部

配布先 中学校、教育関連施設他

**その他の事業（相互扶助等事業）**

**「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」**

**（新春会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）**

**（１）保護者連絡会事業**

専修学校各種学校への助成は学校支援のみにとどまらず、学費負担者である保護者の負担軽減を図るうえで重要な助成となる。保護者会は協会役員とともに予算要望活動に参加し、専修学校各種学校の振興に協力する。

### 3. 調査研究事業部 事業計画

#### 【調査研究事業部 部会方針】

協会運営や行政等への働きかけを通じて専修学校各種学校教育の振興を実現するためには、その裏付けとして、現状を正確に把握することが不可欠です。調査研究事業部では、専修学校各種学校とそれを取りまく環境を正確にとらえ、将来の振興に不可欠な各種データを得るために、在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況、留学生数、情報公開・学校評価等、総合的な調査を実施してまいります。

調査により得られたデータは、文部科学省・東京都の学校基本調査の結果も踏まえた現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料」「専修学校教育白書」およびホームページを通じて広く一般の閲覧に供するとともに、学校振興へ向けた活動に活かしてまいります。

#### 公益目的事業2

**「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」  
(調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)**

#### (1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

##### 「令和2年度専修学校各種学校調査統計資料」の発行

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした職業教育に関する情報を収集整理し、統計及び分析を行う。本年度は振興対策部・専修学校振興構想懇談会と連携し、振興策検討の基礎データを得るための調査項目を加える。調査結果は、文部科学省・東京都の学校基本調査結果等を参考に現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料」にまとめて頒布するとともに、ホームページにも掲載を行う。

- ①時期 令和3年3月
- ②部数 1,500部
- ③配布先 専修学校各種学校、行政、関係団体他
- ④調査項目(10項目)
  - 1 在籍調査
  - 2 学生・生徒納付金調査
  - 3 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
  - 4 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
  - 5 専修学校財務状況調査
  - 6 留学生在籍調査
  - 7 企業内実習に関する調査
  - 8 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査

- 9 東京都内高等専修学校（専修学校高等課程）における教育支援に関する実態調査
- 10 特別調査

## **(2)「専修学校教育白書」の発行**

専修学校に関する各種データ等を基に教育白書を発行する。図書館等への配布などを通じて専修学校に関する情報を一般に提供する。

- ①時 期 令和3年3月
- ②部 数 1,500部
- ③配布先 専修学校各種学校、図書館、行政他



## 4. 広報事業部 事業計画

### 【広報事業部 部会方針】

広く社会に向けて東京都内の専修学校・各種学校に関する情報提供を行うとともに、協会会員校に向けた情報発信の充実を目指します。各プロジェクトではそれぞれ以下の重点課題に取り組んでいきます。

#### 広報メディアプロジェクト

協会 HP から発信する会員校情報の充実および会員校に向けたタイムリーな情報の提供  
進路指導プロジェクト

東京都教育庁および中高協会等と連携した、高校教員向けの情報提供事業および高校生対象講師派遣事業の拡大。

#### 国際交流プロジェクト

日本語学校と専門学校の連携促進、留学生のキャリア支援に関する情報発信

### 公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」

(研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進)

#### (1) 専門学校映像フェスティバル

都内専修学校生徒作品による映像作品の上映会。映像教育に関するシンポジウムも行う。

①開催日 令和3年2月18日(木)、19日(金)(予定)

②会場 東京都美術館

※東京都私学財団助成事業

#### (2) 東京都専門学校アート&デザイン展 (SEBIT2021)

都内専修学校生徒作品による美術作品の展覧会。

①開催日 令和3年2月21日(日)～26日(金)

②会場 東京都美術館

※東京都私学財団助成事業

### 公益目的事業 2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」

(調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

### (1) 日本語学校・専門学校連携事業

留学生に関する様々な問題等をテーマに掲げ、日本語学校・専門学校連携に関する下記事業を行う。

- ①日本語学校・専門学校に連動した海外向け広報ツールの企画検討を行う
- ②日本語学校教員向け専門学校セミナーの実施
- ③日本語学習教材の企画検討を行う
- ④就労支援に関する勉強会

### (2) 外国人留学生のための専門学校進学相談会

全国の日本語教育機関、大学、短大日本語別科の学生・教員を対象としたブース形式の相談会を行う。

- ①開催日 令和2年7月22日(水)
- ②会場 遠藤記念館(学校法人文化学園)(予定)

### (3) 日本留学フェア

海外における日本留学に関する説明会の実施。日本留学を志している学生や進学指導者等を対象に、日本の教育に関する情報及び個々の教育機関の特色等について、最新で的確な情報を提供し、日本留学の促進を図る。

#### 日本留学フェア(台湾)

##### ①開催日・場所

高雄：令和2年7月18日(土) 高雄国際会議中心  
台北：令和2年7月19日(日) 台北世界貿易中心

##### ②参加校

大学・大学院・専門学校・日本語教育機関

##### ③内容

オープニングセレモニー

総合相談・個別相談

日本留学・就職に関するオリエンテーション

日本留学体験談

#### 日本留学フェア(韓国)

※ 共済団体として参画(主催は独立行政法人日本学生支援機構)

##### ①開催日・場所

プサン：令和2年9月26日(土) BEXCO  
ソウル：令和2年9月27日(日) COEX

##### ②参加校

大学・大学院・専門学校・日本語教育機関・高等学校

##### ③内容

オープニングセレモニー

総合相談・個別相談

**(4) 進路指導に関する相談会**

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校に関する情報提供及び進学情報の共有を図るため、セミナーを開催する。

高等学校教員対象専門学校セミナーの開催

**(5) 「キャリアエデュ」の発行**

高等学校から専門学校への進路等をテーマにした研究情報誌。専門学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、高等学校関係者相互の進路指導に役立つ情報提供を目的とする。

時 期 年 3 回

部 数 各 3,000 部

配布先 専修学校各種学校、高等学校、行政他

**(6) 「東京都専門学校概要」の発行**

高等学校での進路指導に役立つ専門学校情報を掲載した資料。

時 期 令和 2 年 6 月

部 数 30,000 部

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

**(7) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行**

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和 2 年 6 月

部 数 160,000 部

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

**(8) キャンペーン事業**

協会広報活動の一環として、他媒体（新聞、雑誌等）への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。

**(9) 情報ネットワーク事業**

協会広報活動の一環として、ホームページ、Facebook、メールニュース等を通じた情報発信を行う。

### 公益目的事業3

#### 「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

##### (1) 高校生対象キャリア支援事業

高校に講師を派遣し、高校生に対し就業とキャリアに関する講演や体験実習を実施する。

- ①講師向け勉強会 令和2年5月
- ②派遣事業 通年

## 5. 研修事業部 事業計画

### 【研修事業部 部会方針】

昨今学校教育に対する社会的要請についても大きく様変わりしており、本年度においても専修学校各種学校は、その対応に向け改善に取り組む必要があります。

学校は教育の質の保証・向上のため、絶えず教員ばかりでなく事務職員についても質的向上を求められており、教職員に対する的確な研修が求められています。専修学校各種学校においては、教育内容、学校の規模、形態においても様々であり、個々の学校で取り組む研修も限られた形のものとなります。協会では、教員に対する基礎的な教授法、学生の心のケアの問題、学校運営に必要な事務管理能力など、各学校に共通するテーマについての研修を実施するとともに研修を通して、最新の情報の提供を行い、学校における教職員の質的向上に貢献していきます。

### 公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」

(研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進)

### 基本研修

#### (1) 管理者研修

都内専修学校各種学校の理事長・校長・設置者・管理者を対象とした、学校経営に係わる課題についての研修。

- ①開催日 令和2年11月
- ②会場 アルカディア市ヶ谷私学会館(予定)
- ③定員 80名
- ④対象 理事長・校長・設置者・管理者

#### (2) 教職課程研修

都内専修学校教職員を対象とした、専修学校における職業教育、教員のための実践心理学等の教職科目を内容とする研修。

- ①開催日 令和2年5月～11月(全25回)  
午後6時30分～8時(1単位時間90分)
- ②会場 文化服装学院
- ③定員 65名
- ④対象 教職員

※テキストの改訂：専修学校教員に必要な知識・情報を提供するため、令和元年度に1冊のコンパクトな形態にまとめ、改訂したテキストを研修会における教材とする。また、日常の教員用参考資料として

も活用する。

※講師の人選：テキストの改訂に伴い、新しい講師の選考も行う。

### (3) 准教員研修

都内専修学校に在学する教員志望の学生を対象とした、教職科目及び一般教養科目を内容とする研修。

①開催日 令和2年9月～10月 土曜日（3日間）  
午前10時～午後3時45分（90分講義、1日3コマ）

②会場 文化服装学院

③定員 200名

※一般社団法人東京都服飾学校協会との合同実施事業

### (4) 教員実践研修

教員自身の指導スキルと部下の育成指導スキル向上を目指し、全7回の体系的な講座を開催する。

①開催日 令和2年6月～8月（全7回）

②会場 早稲田速記医療福祉専門学校（予定）  
TKPカンファレンスセンター（予定）

③定員 30名

※夏季休暇中2日は集中講座を行い模擬授業を実施予定

## 実務研修

### (5) 学校会計研修

都内専修学校各種学校の校務・会計の健全化を推進するための研修会。初任者向けと管理者向けに分けて開催する。

#### 初任者研修

①開催日 令和2年6月

②会場 全理連ビル（予定）

③内容 学校法人会計の基本事項の解説と演習

④定員 30名

#### 管理者（中級・上級）研修

①開催日 令和2年6月

②会場 アルカディア市ヶ谷私学会館（予定）

③内容 法人経営にかかわる会計上の諸問題について

④定員 70名

### (6) 学生カウンセリング研修

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と問題点への対応、あり方等に関する研修会。

- ①開催日 令和3年1月
- ②会場 TKPカンファレンスセンター（予定）
- ③定員 80名

#### **（7）留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修**

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、出入国在留管理制度や留学生受け入れに伴う留学生管理に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

※申請等取次者の申出に必要な研修修了証を発行

- ①開催日 令和2年10月
- ②会場 TKP御茶ノ水会議室（予定）
- ③定員 250名

#### **（8）学校事務職員研修**

学校運営において事務職員の質的向上は不可欠であり、社会的な要請でもある。事務職員のスキルを高めるために必要な研修を実施する。

- ①開催日 令和3年2月
- ②会場 全理連ビル（予定）
- ③定員 40名

### **課題研修**

#### **（9）就職等進路に関するセミナー**

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例報告等を行う。

- ①開催日 未定
- ②会場 未定
- ③定員 100名

#### **（10）防災セミナー（※振興対策部との協力による実施）**

台風や地震などの自然災害への対応の重要性がますます高まり、防災体制の強化が求められているなか防災対策に関する有識者の講演や事例報告等を行う。

- ①開催日 未定
- ②会場 未定
- ③定員 80名

#### **（11）主権者教育研修（※振興対策部との協力による実施）**

専修学校各種学校における主権者教育に資する講座の紹介やセミナー等を行う。

- ①開催日 未定
- ②会場 未定
- ③定員 80名

## 各事業予算額(直接費)一覧 — 担当部別 —

## 1. 総務財務部

単位:千円

事業名	収入			支出			収支差額		
	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
公1- 1- (9) ボランティア活動支援事業	0	0	0	100	360	△ 260	△ 100	△ 360	260
公1- 1- (10) 専修学校各種学校教育研修	0	0	0	220	270	△ 50	△ 220	△ 270	50
公2- 2- (2) 南関東ブロック会議	0	3,000	△ 3,000	300	3,000	△ 2,700	△ 300	0	△ 300
公2- 4- (1) 「東専各協会報」の発行	0	0	0	540	540	0	△ 540	△ 540	0
公2- 4- (2) 「分野別名簿」の発行	0	0	0	1,180	1,080	100	△ 1,180	△ 1,080	△ 100
他1- (1) 会員交流会	2,700	2,550	150	3,150	3,150	0	△ 450	△ 600	150
他1- (2) 賛助会員向け事業	0	0	0	50	90	△ 40	△ 50	△ 90	40
合計	2,700	5,550	△ 2,850	5,540	8,490	△ 2,950	△ 2,840	△ 2,940	100

## 2. 振興対策部

単位:千円

事業名	収入			支出			収支差額		
	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
公1- 1- (8) 留学生生活指導関連事業	6,500	6,500	0	6,500	6,500	0	0	0	0
公1- 2- (1) ピギーズスペシャル	4,500	4,500	0	4,570	4,500	70	△ 70	0	△ 70
公1- 3- (1) 学校評価の普及啓発	0	0	0	4,000	4,000	0	△ 4,000	△ 4,000	0
公2- 1- (2) 専門学校の振興に関する調査研究	0	0	0	1,492	495	997	△ 1,492	△ 495	△ 997
公2- 1- (3) 専修学校振興構想懇談会	0	0	0	3,195	1,800	1,395	△ 3,195	△ 1,800	△ 1,395
公2- 2- (1) 専門学校教育研究会	0	0	0	720	720	0	△ 720	△ 720	0
公2- 2- (3) 高等専修学校進学研究会	0	0	0	750	712	38	△ 750	△ 712	△ 38
公2- 2- (5) 日本語教育にかかる調査研究	0	0	0	0	90	△ 90	0	△ 90	90
公2- 3- (3) 高等専修学校合同説明会	0	0	0	1,522	1,776	△ 254	△ 1,522	△ 1,776	254
公2- 4- (3) 「路」の発行	0	0	0	1,450	1,260	190	△ 1,450	△ 1,260	△ 190
公2- 4- (6) 「就職要点手帳」の発行	0	0	0	540	540	0	△ 540	△ 540	0
公2- 4- (7) 「東京都高等専修学校概要」の発行	0	0	0	1,200	1,200	0	△ 1,200	△ 1,200	0
公2- 4- (8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行	0	0	0	180	200	△ 20	△ 180	△ 200	20
公2- 4- (9) 「高等専修学校リーフレット」の発行	0	0	0	750	750	0	△ 750	△ 750	0
他1- (3) 保護者連絡会事業	0	0	0	45	45	0	△ 45	△ 45	0
合計	11,000	11,000	0	26,914	24,588	2,326	△ 15,914	△ 13,588	△ 2,326



### 3. 調査研究事業部

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
公2- 1-	(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査	0	0	0	3,340	3,780	△ 440	△ 3,340	△ 3,780	440
公2- 4-	(5) 「専修学校教育白書」の発行	0	0	0	1,820	2,070	△ 250	△ 1,820	△ 2,070	250
合計		0	0	0	5,160	5,850	△ 690	△ 5,160	△ 5,850	690

### 4. 広報事業部

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
公1- 2-	(2) 専門学校映像フェスティバル	460	460	0	690	774	△ 84	△ 230	△ 314	84
公1- 2-	(3) 東京都専門学校アート&デザイン展	2,700	2,400	300	2,600	2,565	35	100	△ 165	265
公2- 2-	(4) 日本語学校・専門学校連携事業	200	0	200	880	1,080	△ 200	△ 680	△ 1,080	400
公2- 3-	(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会	2,900	2,900	0	2,651	2,610	41	249	290	△ 41
公2- 3-	(2) 日本留学フェア	22,000	22,000	0	18,000	20,700	△ 2,700	4,000	1,300	2,700
公2- 3-	(4) 進路指導に関する研修会	0	0	0	850	1,620	△ 770	△ 850	△ 1,620	770
公2- 4-	(4) 「キャリアエデュ」の発行	0	0	0	3,622	2,700	922	△ 3,622	△ 2,700	△ 922
公2- 4-	(10) 「東京都専門学校概要」の発行	8,000	8,000	0	9,548	6,750	2,798	△ 1,548	1,250	△ 2,798
公2- 4-	(11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」	0	0	0	2,550	2,070	480	△ 2,550	△ 2,070	△ 480
公2- 4-	(12) キャンペーン事業	0	0	0	5,400	5,400	0	△ 5,400	△ 5,400	0
公2- 4-	(13) 情報ネットワーク事業	0	0	0	7,000	4,950	2,050	△ 7,000	△ 4,950	△ 2,050
公3- 1-	(1) 高校生対象キャリア支援事業	0	0	0	900	0	900	△ 900	0	△ 900
合計		36,260	35,760	500	54,691	51,219	3,472	△ 18,431	△ 15,459	△ 2,972

### 5. 研修事業部

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
公1- 1-	(1) 管理者研修会	80	80	0	423	423	0	△ 343	△ 343	0
公1- 1-	(2) 教職課程研修	2,600	2,600	0	1,790	3,690	△ 1,900	810	△ 1,090	1,900
公1- 1-	(3) 准教員研修	730	730	0	630	630	0	100	100	0
公1- 1-	(4) 教員実践研修	750	900	△ 150	1,850	2,250	△ 400	△ 1,100	△ 1,350	250
公1- 1-	(5) 学校会計研修	440	440	0	900	900	0	△ 460	△ 460	0
公1- 1-	(6) 学生カウンセリング研修	160	160	0	270	270	0	△ 110	△ 110	0
公1- 1-	(7) 留学生受け入れ及び在留手続きと申請等取次研修	1,250	1,250	0	1,080	1,080	0	170	170	0
公1- 1-	(11) 学校事務職員研修	75	75	0	415	324	91	△ 340	△ 249	△ 91
公1- 1-	(12) 就職等進路に関するセミナー	100	100	0	270	270	0	△ 170	△ 170	0
公1- 1-	(13) 防災セミナー	100	0	100	270	0	270	△ 170	0	△ 170
公1- 1-	(14) 主権者教育研修	100	0	100	270	0	270	△ 170	0	△ 170
合計		6,385	6,335	50	8,168	9,837	△ 1,669	△ 1,783	△ 3,502	1,719

※ R1予算=当初予算

## 事業計画（事業体系順）

※ 事業計画を事業体系順に整理し直したもので、前頁までの事業計画と同一内容です。

### 公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」

（研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進）

#### I 趣旨（目的）

専修学校及び各種学校の教職員、生徒等を対象とした研修会等や学校評価の普及啓発活動を行い、専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る。

#### II 事業

##### 1. 研修会等

学校制度、教育学、心理学、カウンセリング、留学生受入関連業務、学校会計等に関して、教職員が精通し質の高い教育が提供できるよう、下記の研修会等を実施する。

##### （1）管理者研修

都内専修学校各種学校の理事長・校長・設置者・管理者を対象とした、学校経営に係わる課題についての研修。

- ①開催日 令和2年11月
- ②会場 アルカディア市ヶ谷私学会館（予定）
- ③定員 80名
- ④対象 理事長・校長・設置者・管理者

##### （2）教職課程研修

都内専修学校教職員を対象とした、専修学校における職業教育、教員のための実践心理学等の教職科目を内容とする研修。

- ①開催日 令和2年5月～11月（全25回）  
午後6時30分～8時（1単位時間90分）
- ②会場 文化服装学院
- ③定員 65名
- ④対象 教職員

※テキストの改訂：専修学校教員に必要な知識・情報を提供するため、令和元年度に1冊のコンパクトな形態にまとめ、改訂したテキストを研修

会における教材とする。また、日常の教員用参考資料としても活用する。

※講師の人選：テキストの改訂に伴い、新しい講師の選考も行う。

### (3) 准教員研修

都内専修学校に在学する教員志望の学生を対象とした、教職科目及び一般教養科目を内容とする研修。

①開催日 令和2年9月～10月 土曜日（3日間）  
午前10時～午後3時45分（90分講義、1日3コマ）

②会場 文化服装学院

③定員 200名

※一般社団法人東京都服飾学校協会との合同実施事業

### (4) 教員実践研修

教員自身の指導スキルと部下の育成指導スキル向上を目指し、全7回の体系的な講座を開催する。

①開催日 令和2年6月～8月（全7回）

②会場 早稲田速記医療福祉専門学校（予定）  
TKPカンファレンスセンター（予定）

③定員 30名

※夏季休暇中2日は集中講座を行い模擬授業を実施予定

### (5) 学校会計研修

都内専修学校各種学校の校務・会計の健全化を推進するための研修会。初任者向けと管理者向けに分けて開催する。

#### **初任者研修**

①開催日 令和2年6月

②会場 全理連ビル（予定）

③内容 学校法人会計の基本事項の解説と演習

④定員 30名

#### **管理者（中級・上級）研修**

①開催日 令和2年6月

②会場 アルカディア市ヶ谷私学会館（予定）

③内容 法人経営にかかわる会計上の諸問題について

④定員 70名

### (6) 学生カウンセリング研修

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法

と問題点への対応、あり方等に関する研修会。

- ①開催日 令和3年1月
- ②会場 TKPカンファレンスセンター（予定）
- ③定員 80名

#### **(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修**

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、出入国在留管理制度や留学生受け入れに伴う留学生管理に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

※ 修了証発行

- ①開催日 令和2年10月
- ②会場 TKP御茶ノ水会議室（予定）
- ③定員 250名

#### **(8) 留学生生活指導関連事業**

留学生が犯罪等に巻き込まれることなく充実した留学生活を送れるよう、受け入れ校に対し、留学生の生活指導に関する諸事業を行う。

※東京都生活文化局からの委託事業

#### **留学生に対する生活指導等講習会**

都内の大学、短期大学、専修学校、各種学校の教職員を対象とした、留学生に対する生活指導に関する研修。

- ①開催日 令和2年6月
- ②会場 国立オリンピック記念青少年総合センター（予定）
- ③定員 400名

#### **留学生担当教職員研修会**

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受け入れに伴う留学生管理や出入国管理に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

- ①開催日 令和3年2月（全2回）
- ②会場 TKPカンファレンスセンター（予定）
- ③定員 各回50名

#### **留学生等指導相談窓口の開設**

都内の専修学校・各種学校の教職員を対象に、入学後の指導管理、在留資格変更等の諸手続きの相談に対応する。

#### **「日本留学生活の予備知識」の発行**

日本の留学制度、入国関係手続き、日本の生活習慣や文化・禁止事項等を紹介。

- 1. 中国語版（簡体字）
- 2. 中国語版（繁体字）
- 3. ハングル版

- |         |             |           |
|---------|-------------|-----------|
| 4. 英語版  | 5. ベトナム語版   | 6. ネパール語版 |
| 7. タイ語版 | 8. インドネシア語版 | 9. 日本語版   |

\*上記 1～6 は冊子を発行、1～9 全てを協会ホームページへ掲載。

その他に宣伝用リーフレットを制作し、留学フェア等で配布する。

#### (9) ボランティア活動支援事業

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、専修学校各種学校教育の一環としてボランティアの活発化を図るため、ボランティアに関する啓発活動及び、専修学校各種学校で実施されているボランティア活動の情報を発信する。

- ① ボランティア活動に関する啓発活動（研修会等の開催）
- ② 専修学校各種学校におけるボランティア活動に関するウェブページ『ボラ活』の運営

#### (10) 専修学校各種学校教育研修

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、時宜を得たテーマによる研修会を行う。

- ① 開催日 令和 3 年 1 月
- ② 会 場 京王プラザホテル
- ③ 定 員 100 名

#### (11) 学校事務職員研修

学校運営において事務職員の質的向上は不可欠であり、社会的な要請でもある。事務職員のスキルを高めるために必要な研修を実施する。

- ① 開催日 令和 3 年 2 月
- ② 会 場 全理連ビル（予定）
- ③ 定 員 40 名

#### (12) 就職等進路に関するセミナー

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例報告等を行う。

- ① 開催日 未定
- ② 会 場 未定
- ③ 定 員 100 名

#### (13) 防災セミナー（※振興対策部との協力による実施）

台風や地震などの自然災害への対応の重要性がますます高まり、防災体制の強化が求められているなか防災対策に関する有識者の講演や事例報告等を行う。

- ① 開催日 未定

②会 場 未定

③定 員 80名

#### **(14) 主権者教育研修（※振興対策部との協力による実施）**

専修学校各種学校における主権者教育に資する講座の紹介やセミナー等を行う。

①開催日 未定

②会 場 未定

③定 員 80名

## **2. 生徒作品の発表イベント**

専修学校各種学校の生徒による作品発表の場として、展示会、フェスティバル等を実施する。

### **(1) ピギーズスペシャル**

生徒作品による衣料革ファッションショー。都内専修学校生による衣料革（豚革）作品の試作、東京レザーピッグスキンピギーズスペシャルで優秀作品の発表を行う。

①開催日 令和2年11月

②会 場 東京国際フォーラム

※東京都産業労働局からの委託事業

### **(2) 専門学校映像フェスティバル**

都内専修学校生徒作品による映像作品の上映会。映像教育に関するシンポジウムも行う。

①開催日 令和3年2月18日（木）、19日（金）（予定）

②会 場 東京都美術館

※東京都私学財団助成事業

### **(3) 東京都専門学校アート&デザイン展（SEBIT2021）**

都内専修学校生徒作品による美術作品の展覧会。

①開催日 令和3年2月21日（日）～26日（金）

②会 場 東京都美術館

※東京都私学財団助成事業

## **3. 学校評価の普及啓発**

教育内容の充実やガバナンス強化を目指した個々の学校での自己評価の実施と結果公表の徹底、情報公開の推進への取り組みを支援するため、私立専門学校等評価研究機構等、他団体とも連携しながら、専修学校各種学校等の学校評価の普及啓発の取り組みを進める。

## 公益目的事業2

### 「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」 (調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

#### I 趣旨（目的）

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び中高生をはじめとした一般への情報提供等を通じて職業教育の振興発展を図り、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する。

#### II 事業

##### 1. 調査統計

専修学校各種学校に関する様々な調査・研究を下記のとおり行う。

##### (1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

###### 「令和2年度専修学校各種学校調査統計資料」の発行

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした職業教育に関する情報を収集整理し、統計及び分析を行う。本年度は振興対策部・専修学校振興構想懇談会と連携し、振興策検討の基礎データを得るための調査項目を加える。調査結果は、文部科学省・東京都の学校基本調査結果等を参考に現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料」にまとめて頒布するとともに、ホームページにも掲載を行う。

①時期 令和3年3月

②部数 1,500部

③配布先 専修学校各種学校、行政、関係団体他

④調査項目（10項目）

1 在籍調査

2 学生・生徒納付金調査

3 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査

4 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査

5 専修学校財務状況調査

6 留学生在籍調査

7 企業内実習に関する調査

8 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査

9 東京都内高等専修学校（専修学校高等課程）における教育支援に関する実態調査

10 特別調査

## (2) 専門学校振興に関する調査研究

### 【目的】

職業実践専門課程の認定及び新たな高等職業教育機関の発足等、専門学校をめぐる状況の変化を踏まえ今後の専門学校の振興をどのように図っていくかについての調査研究を行う。

### 【内容】

現行の高度専門士制度の運用状況及び、職業学位と職業分野分類等に関する実態調査を実施し、専門学校関係者、職業教育に知見を有する者からの意見等を受けながら、実践的な職業教育を担う中心的な存在として専門学校教育の特長をアピールしつつ、質の保証と向上を図るための振興策について具体的な提言を行う。

- ①実態調査
- ②委員会等の運営
- ③成果報告会等の運営
- ④報告書の作成

## (3) 専修学校振興構想懇談会

職業教育体系の大きな転換期を迎える中、平成15年に実施された専修学校構想懇談会の総括を含め、現在、専修学校をとりまく環境を再確認し、学び直しや留学生教育を含めた専修学校における職業教育のあり方について検討し、積極的に提言をしていく。

運営実施に当たっては、以下の検討部会・分科会を設置する。

- ①専門学校検討部会
  - ・外国人留学生・日本語教育分科会
- ②高等専修学校検討部会

## 2. 研究会等

進路や職業教育に関する様々なテーマを取り上げてシンポジウムや講演等を内容とする下記の研究会等を行う。

### (1) 専門学校教育研究会

高等学校、専門学校教職員、教育関係者、その他一般を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き専門学校に関するシンポジウム・講演等を行う。

- ①開催日 令和3年3月
- ②会場 アルカディア市ヶ谷私学会館（予定）
- ③定員 150名



## (2) 南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等によるシンポジウム等を行う。

東京、千葉、埼玉、神奈川、山梨各都県の協会が共同で開催。今年度は神奈川が担当して運営する。また、その他に研究会を別途開催する。

### 南関東ブロック会議【担当：神奈川県】

- ①日 時 令和2年10月23日（金）
- ②会 場 神奈川県・崎陽軒
- ③内 容 文部科学省報告  
全国専修学校各種学校総連合会報告  
各都道府県行政報告  
研修会

### 南関東ブロック・専修学校各種学校教育研究会

各県協会の役員を対象とした研究会。専修学校各種学校に関する諸問題等について研究会を行う。

- ①開催日 年2回を予定
- ②会 場 未定

## (3) 高等専修学校進学研究会

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者、その他一般を対象とした高等専修学校教育に関する講演等を内容とする研究会。

- ①開催日 令和2年8月上旬
- ②会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③内 容 高等専修学校の概要、教育内容紹介、パネルディスカッション

## (4) 日本語学校・専門学校連携事業

留学生に関する様々な問題等をテーマに掲げ、日本語学校・専門学校連携に関する下記事業を行う。

- ①日本語学校・専門学校に連動した海外向け広報ツールの企画検討を行う
- ②日本語学校教員向け専門学校セミナーの実施
- ③日本語学習教材の企画検討を行う
- ④就労支援に関する勉強会

## (5) 日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興策を検討する。

- ①日本語学校における各種学校設置基準に関する研究
- ②日本語学校の自己点検自己評価への取組み
- ③東京都の多文化共生推進事業への協力

④東京都生活文化局私学部との情報交換の推進

※令和2年度においては(2)専修学校構想懇談会の外国人留学生・日本語教育分科会において、当事業の調査研究活動を実施する。

### 3. 相談会等

相談会、説明会等を開催し、専修学校各種学校等における職業教育に関する情報提供を広く一般に対して行う。

#### (1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会

全国の日本語教育機関、大学、短大日本語別科の学生・教員を対象としたブース形式の相談会を行う。

①開催日 令和2年7月22日(水)

②会場 遠藤記念館(学校法人文化学園)(予定)

#### (2) 日本留学フェア

海外における日本留学に関する説明会の実施。日本留学を志している学生や進学指導者等を対象に、日本の教育に関する情報及び個々の教育機関の特色等について、最新で的確な情報を提供し、日本留学の促進を図る。

##### 日本留学フェア(台湾)

①開催日・場所

高雄：令和2年7月18日(土) 高雄国際会議中心

台北：令和2年7月19日(日) 台北世界貿易中心

②参加校

大学・大学院・専門学校・日本語教育機関

③内容

オープニングセレモニー

総合相談・個別相談

日本留学・就職に関するオリエンテーション

日本留学体験談

##### 日本留学フェア(韓国)

※ 共済団体として参画(主催は独立行政法人日本学生支援機構)

①開催日・場所

プサン：令和2年9月26日(土) BEXCO

ソウル：令和2年9月27日(日) COEX

②参加校

大学・大学院・専門学校・日本語教育機関・高等学校

### ③内 容

オープニングセレモニー

総合相談・個別相談

日本留学・就職に関するオリエンテーション

日本留学体験談

### (3) 高等専修学校合同説明会

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する相談会を開催する。

#### ①高等専修学校合同説明会の開催

日 時 令和2年6月～9月 全4回

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館、多摩地域市民会館

#### ②中学校への出前授業の実施

要望のあった都内の公立中学校へ、講師を派遣し、出前授業を行う。

#### ③他団体主催の相談会への参加（7～9月を中心に年に複数回参加）

#### ④中学校教員を対象とした研修会の実施（5～6月予定）

### (4) 進路指導に関する相談会

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校に関する情報提供及び進学情報の共有を図るため、セミナーを開催する。

高等学校教員対象専門学校セミナーの開催

## 4. 資料頒布等

専修学校各種学校等における職業教育に関する情報資料を作成し、印刷媒体、インターネット等を通じて広く一般に提供する。

### (1) 「東専各協会報」の発行

協会事業等の1年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について掲載する。

時 期 令和2年7月

部 数 1,000部

配布先 会員校、行政、関係団体他

### (2) 「分野別名簿」の発行

都内の認可された専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を掲載した名簿。

時 期 令和2年8月

部 数 1,000部

配布先 専修学校各種学校、行政、関係団体他

### (3) 「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の進路指導に役立つ情報提供を目的とする。

時 期 令和2年10月

部 数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

### (4) 「キャリアエデュ」の発行

高等学校から専門学校への進路等をテーマにした研究情報誌。専門学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、高等学校関係者相互の進路指導に役立つ情報提供を目的とする。

時 期 年3回

部 数 各3,000部

配布先 専修学校各種学校、高等学校、行政他

### (5) 「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データ等を基に教育白書を発行する。図書館等への配布などを通じて専修学校に関する情報を一般に提供する。

①時 期 令和3年3月

②部 数 1,500部

③配布先 専修学校各種学校、図書館、行政他

### (6) 「就職要点手帳」の増刷(第8版)

専門学校生のための就職手引書。専門学校生が就職活動をするうえで必要な情報を掲載。

時 期 未定(在庫状況による)

部 数 未定(在庫状況による)

配布先 専門学校

### (7) 「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 令和2年6月

部 数 3,500部

配布先 中学校、教育関連施設他

#### **(8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行**

高等専修学校についてのコンパクトなリーフレット。

時 期 令和2年6月

部 数 8,000部

配布先 中学校、教育関連施設他

#### **(9) 「高等専修学校リーフレット」の発行**

高等専修学校の地図などが付いたリーフレット。

時 期 令和2年6月

部 数 90,000部

配布先 中学校、教育関連施設他

#### **(10) 「東京都専門学校概要」の発行**

高等学校での進路指導に役立つ専門学校情報を掲載した資料。

時 期 令和2年6月

部 数 30,000部

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

#### **(11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行**

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和2年6月

部 数 160,000部

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

#### **(12) キャンペーン事業**

協会広報活動の一環として、他媒体（新聞、雑誌等）への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。

#### **(13) 情報ネットワーク事業**

協会広報活動の一環として、ホームページ、Facebook、メールニュース等を通じた情報発信を行う。

### 公益目的事業3

#### 「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

#### I 趣旨（目的）

グローバル化の流れの中での就労支援のための各種セミナーや、厳しい雇用環境の中での求職者に対する職業訓練といった、社会環境の変化やニーズに対応した教育訓練、職業訓練、就労支援の提供を行い、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する。

#### II 事業

##### 1. 就労支援事業

専修学校、地域社会、企業団体等と連携して若年者・外国人留学生に対する就労支援体制を構築し、就職に必要な知識を提供するとともに、雇用機会の拡大を図るため、下記の事業を実施する。

##### (1) 高校生対象キャリア支援事業

高校に講師を派遣し、高校生に対し就業とキャリアに関する講演や体験実習を実施する。

- ①講師向け勉強会 令和2年5月
- ②派遣事業 通年

**その他の事業（相互扶助等事業）**

**「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」**

**（新年賀詞交歓会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）**

**I 事業**

**（1）会員交流会**

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として会員交流会を実施する。

**【第1回】**

開催日 令和2年6月

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

**【第2回】（新春会員交流会）**

開催日 令和3年1月

会 場 京王プラザホテル

**（2）賛助会員向け事業**

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行う。また、新規賛助会員募集のための広報活動を行う。

**（3）保護者連絡会事業**

専修学校各種学校への助成は学校支援のみにとどまらず、学費負担者である保護者の負担軽減を図るうえで重要な助成となる。保護者会は協会役員とともに予算要望活動に参加し、専修学校各種学校の振興に協力する。

**法人運営・法人活動**  
**(法人としての運営行事や活動)**

**(1) 通常総会**

開催日 令和2年6月16日(火)(予定)  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 令和元年度事業報告・決算ほか

**(2) 定期総会**

開催日 令和3年3月5日(金)(予定)  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 令和3年度事業計画・予算ほか

**(3) 理事会**

第1回 開催日 令和2年6月1日(月)(予定)  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 令和元年度事業報告・決算ほか  
第2回 開催日 令和2年6月16日(火)(予定)  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 役員人事についてほか  
第3回 開催日 令和2年11月中旬  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 令和2年度事業、会計中間報告  
第4回 開催日 令和3年3月5日(金)(予定)  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 令和3年度事業計画・予算ほか

**(4) 運営委員会**

第1回 開催日 令和2年6月1日(月)(予定)  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 重要課題について  
第2回 開催日 令和2年11月中旬  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 重要課題について  
第3回 開催日 令和3年3月5日(金)(予定)  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 重要課題について



#### **(5) 常務理事会（拡大業務執行理事会）**

開催日 年3回（7, 11, 3月）  
会 場 事務局会議室  
内 容 業務執行に係る諸課題について

#### **(6) 業務執行理事会（正副会長会議）**

開催日 年10回 ※うち3回（7, 11, 3月）は常務理事会（拡大業務執行理事会）  
会 場 事務局会議室  
内 容 業務執行に係る諸課題について

#### **(7) 監査**

##### ① 期末監査

開催日 令和2年5月中旬  
会 場 事務局会議室  
内 容 令和元年度事業及び決算について

##### ② 期中監査

開催日 令和2年10月、12月、令和3年3月（全3回）  
会 場 事務局会議室  
内 容 事案決定及び契約締結について  
事業評価について  
職員の服務について

#### **(8) その他活動**

##### ① 学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰する

##### ② 入学式及び卒業式への祝辞を送付

##### ③ 会員への福利厚生

学生・生徒対象補償制度の紹介、  
学校及び教職員対象補償制度の紹介

##### ④ 補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や申請受付等を行う。

## 各事業予算額(直接費)一覧 — 事業体系順 —

## 【公益目的事業1】専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業

## 1 研修会等

単位:千円

事業名	収入			支出			収支差額		
	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
(1) 管理者研修会	80	80	0	423	423	0	△ 343	△ 343	0
(2) 教職課程研修	2,600	2,600	0	1,790	3,690	△ 1,900	810	△ 1,090	1,900
(3) 准教員研修	730	730	0	630	630	0	100	100	0
(4) 教員実践研修	750	900	△ 150	1,850	2,250	△ 400	△ 1,100	△ 1,350	250
(5) 学校会計研修	440	440	0	900	900	0	△ 460	△ 460	0
(6) 学生カウンセリング研修	160	160	0	270	270	0	△ 110	△ 110	0
(7) 留学生受け入れ及び在留手続きと申請等取次研修	1,250	1,250	0	1,080	1,080	0	170	170	0
(8) 留学生生活指導関連事業	6,500	6,500	0	6,500	6,500	0	0	0	0
(9) ボランティア活動支援事業	0	0	0	100	360	△ 260	△ 100	△ 360	260
(10) 専修学校各種学校教育研修	0	0	0	220	270	△ 50	△ 220	△ 270	50
(11) 学校事務職員研修	75	75	0	415	324	91	△ 340	△ 249	△ 91
(12) 就職等進路に関するセミナー	100	100	0	270	270	0	△ 170	△ 170	0
(13) 防災セミナー	100	0	100	270	0	270	△ 170	0	△ 170
(14) 主権者教育研修	100	0	100	270	0	270	△ 170	0	△ 170
合計	12,885	12,835	50	14,988	16,967	△ 1,979	△ 2,103	△ 4,132	2,029

## 2 生徒作品の発表イベント

単位:千円

事業名	収入			支出			収支差額		
	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
(1) ピギーズスペシャル	4,500	4,500	0	4,570	4,500	70	△ 70	0	△ 70
(2) 専門学校映像フェスティバル	460	460	0	690	774	△ 84	△ 230	△ 314	84
(3) 東京都専門学校アート&デザイン展	2,700	2,400	300	2,600	2,565	35	100	△ 165	265
合計	7,660	7,360	300	7,860	7,839	21	△ 200	△ 479	279

## 3 学校評価の普及啓発

単位:千円

事業名	収入			支出			収支差額		
	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
(1) 学校評価の普及啓発	0	0	0	4,000	4,000	0	△ 4,000	△ 4,000	0
合計	0	0	0	4,000	4,000	0	△ 4,000	△ 4,000	0

## 【公益目的事業2】進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業

## 1 調査統計

単位:千円

事業名	収入			支出			収支差額		
	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査	0	0	0	3,340	3,780	△ 440	△ 3,340	△ 3,780	440
(2) 専門学校の振興に関する調査研究	0	0	0	1,492	495	997	△ 1,492	△ 495	△ 997
(3) 専修学校振興構想懇談会	0	0	0	3,195	1,800	1,395	△ 3,195	△ 1,800	△ 1,395
合計	0	0	0	8,027	6,075	1,952	△ 8,027	△ 6,075	△ 1,952

## 2 研究会等

単位:千円

事業名	収入			支出			収支差額		
	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
(1) 専門学校教育研究会	0	0	0	720	720	0	△ 720	△ 720	0
(2) 南関東ブロック会議	0	3,000	△ 3,000	300	3,000	△ 2,700	△ 300	0	△ 300
(3) 高等専修学校進学研究会	0	0	0	750	712	38	△ 750	△ 712	△ 38
(4) 日本語学校・専門学校連携事業	200	0	200	880	1,080	△ 200	△ 680	△ 1,080	400
(5) 日本語教育にかかる調査研究	0	0	0	0	90	△ 90	0	△ 90	90
合計	200	3,000	△ 2,800	2,650	5,602	△ 2,952	△ 2,450	△ 2,602	152

## 3 相談会等

単位:千円

事業名	収入			支出			収支差額		
	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会	2,900	2,900	0	2,651	2,610	41	249	290	△ 41
(2) 日本留学フェア	22,000	22,000	0	18,000	20,700	△ 2,700	4,000	1,300	2,700
(3) 高等専修学校合同説明会				1,522	1,776	△ 254	△ 1,522	△ 1,776	254
(4) 進路指導に関する研修会	0	0	0	850	1,620	△ 770	△ 850	△ 1,620	770
合計	24,900	24,900	0	23,023	26,706	△ 3,683	1,877	△ 1,806	3,683

## 4 資料頒布等

単位:千円

事業名	収入			支出			収支差額		
	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
(1) 「東専各協会報」の発行	0	0	0	540	540	0	△ 540	△ 540	0
(2) 「分野別名簿」の発行	0	0	0	1,180	1,080	100	△ 1,180	△ 1,080	△ 100
(3) 「路」の発行	0	0	0	1,450	1,260	190	△ 1,450	△ 1,260	△ 190
(4) 「キャリアエデュ」の発行	0	0	0	3,622	2,700	922	△ 3,622	△ 2,700	△ 922
(5) 「専修学校教育白書」の発行	0	0	0	1,820	2,070	△ 250	△ 1,820	△ 2,070	250
(6) 「就職要点手帳」の発行	0	0	0	540	540	0	△ 540	△ 540	0
(7) 「東京都高等専修学校概要」の発行	0	0	0	1,200	1,200	0	△ 1,200	△ 1,200	0
(8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行	0	0	0	180	200	△ 20	△ 180	△ 200	20
(9) 「高等専修学校リーフレット」の発行	0	0	0	750	750	0	△ 750	△ 750	0
(10) 「東京都専門学校概要」の発行	8,000	8,000	0	9,548	6,750	2,798	△ 1,548	1,250	△ 2,798
(11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」	0	0	0	2,550	2,070	480	△ 2,550	△ 2,070	△ 480
(12) キャンペーン事業	0	0	0	5,400	5,400	0	△ 5,400	△ 5,400	0
(13) 情報ネットワーク事業	0	0	0	7,000	4,950	2,050	△ 7,000	△ 4,950	△ 2,050
合計	8,000	8,000	0	35,780	29,510	6,270	△ 27,780	△ 21,510	△ 6,270

## 【公益目的事業3】 教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業

## 1 就労支援事業

単位:千円

事業名	収入			支出			収支差額		
	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
(1) 高校生対象キャリア支援事業	0	0	0	900	0	900	△ 900	0	△ 900
合計	0	0	0	900	0	900	△ 900	0	△ 900

## 【その他の事業(相互扶助等事業)1】 会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業

単位:千円

事業名	収入			支出			収支差額		
	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減	R2予算	R1予算	増減
(1) 会員交流会	2,700	2,550	150	3,150	3,150	0	△ 450	△ 600	150
(2) 賛助会員向け事業	0	0	0	50	90	△ 40	△ 50	△ 90	40
(3) 保護者連絡会事業	0	0	0	45	45	0	△ 45	△ 45	0
合計	2,700	2,550	150	3,245	3,285	△ 40	△ 545	△ 735	190

※ R1予算=当初予算

## 収支予算書(損益)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	1,000	1,000	0
5	基本財産受取利息	1,000	1,000	0
6	特定資産運用益	20,000	20,000	0
7	特定資産受取利息	20,000	20,000	0
8	受取入会金	500,000	500,000	0
9	受取入会金	500,000	500,000	0
10	受取会費	115,900,000	116,200,000	△ 300,000
11	受取会費	114,600,000	115,000,000	△ 400,000
12	賛助会員受取会費	1,300,000	1,200,000	100,000
13	事業収益	50,845,000	53,035,000	△ 2,190,000
14	研修事業収益	2,535,000	1,735,000	800,000
15	教員研修認定事業収益	2,600,000	1,900,000	700,000
16	会員交流会事業収益	2,700,000	1,900,000	800,000
17	国際交流事業収益	1,250,000	750,000	500,000
18	南関東ブロック会議収益	0	3,500,000	△ 3,500,000
19	教育学出版物収益	300,000	300,000	0
20	教育心理学出版物収益	300,000	300,000	0
21	青年心理学出版物収益	300,000	300,000	0
22	振興事業収益	40,860,000	42,350,000	△ 1,490,000
23	受取負担金	12,184,000	12,184,000	0
24	私学財団負担金	12,084,000	12,084,000	0
25	夏季研NPO負担金	100,000	100,000	0
26	受託収益	11,000,000	14,250,000	△ 3,250,000
27	東京都衣料革協力事業収益	4,500,000	4,500,000	0
28	東京都留学生対策事業収益	6,500,000	6,700,000	△ 200,000
29	グローバル化対応推進支援事業収益	0	3,050,000	△ 3,050,000
30	雑収益	3,851,000	21,351,000	△ 17,500,000
31	受取利息	1,000	1,000	0
32	私学財団受取交付金	0	17,500,000	△ 17,500,000
33	全専各連受取交付金	550,000	550,000	0
34	雑収益	3,300,000	3,300,000	0
35	経常収益計	194,301,000	217,541,000	△ 23,240,000
36	(2) 経常費用			
37	事業費	188,030,000	216,174,000	△ 28,144,000
38	役員報酬	7,040,000	0	7,040,000
39	給料手当	37,548,000	40,044,000	△ 2,496,000
40	臨時雇賃金	96,000	295,000	△ 199,000
41	人材派遣費	11,440,000	11,596,000	△ 156,000
42	賞与引当金繰入額	3,432,000	2,960,000	472,000
43	退職給付費用	176,000	17,160,000	△ 16,984,000
44	法定福利費	8,800,000	8,950,000	△ 150,000
45	福利厚生費	264,000	264,000	0
46	会議費	1,458,000	2,472,000	△ 1,014,000
47	会場費	9,255,000	11,285,000	△ 2,030,000
48	会場設営費	8,046,000	10,674,000	△ 2,628,000
49	旅費交通費	3,288,000	4,926,000	△ 1,638,000
50	通信運搬費	7,901,000	9,280,000	△ 1,379,000

# 収支予算書（損益）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
51	減価償却費	704,000	796,000	△ 92,000
52	消耗品費	4,094,000	4,050,000	44,000
53	印刷製本費	28,699,000	30,191,000	△ 1,492,000
54	広告宣伝費	9,024,000	10,150,000	△ 1,126,000
55	賃借料光熱水費	16,655,000	16,764,000	△ 109,000
56	リース料	880,000	1,020,000	△ 140,000
57	保険料	40,000	114,000	△ 74,000
58	諸謝金	4,116,000	4,757,000	△ 641,000
59	租税公課	1,429,000	952,000	477,000
60	運営費	21,369,000	22,579,000	△ 1,210,000
61	委託費	544,000	1,337,000	△ 793,000
62	雑費	1,732,000	3,558,000	△ 1,826,000
63	管理費	28,028,000	31,362,000	△ 3,334,000
64	役員報酬	1,860,000	900,000	960,000
65	給料手当	4,776,000	5,080,000	△ 304,000
66	人材派遣費	1,560,000	1,604,000	△ 44,000
67	賞与引当金繰入額	468,000	440,000	28,000
68	退職給付費用	24,000	2,340,000	△ 2,316,000
69	法定福利費	1,200,000	1,200,000	0
70	福利厚生費	36,000	36,000	0
71	会議費	1,193,000	1,253,000	△ 60,000
72	会場費	764,000	870,000	△ 106,000
73	会場設営費	167,000	247,000	△ 80,000
74	旅費交通費	796,000	852,000	△ 56,000
75	通信運搬費	2,063,000	2,592,000	△ 529,000
76	減価償却費	96,000	104,000	△ 8,000
77	消耗品費	1,755,000	1,814,000	△ 59,000
78	印刷製本費	1,791,000	1,883,000	△ 92,000
79	賃借料光熱水費	2,256,000	2,431,000	△ 175,000
80	リース料	275,000	354,000	△ 79,000
81	諸謝金	1,300,000	1,300,000	0
82	租税公課	75,000	50,000	25,000
83	運営費	3,271,000	3,511,000	△ 240,000
84	雑費	2,302,000	2,501,000	△ 199,000
85	経常費用計	216,058,000	247,536,000	△ 31,478,000
86	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,757,000	△ 29,995,000	8,238,000
87	評価損益等計	0	0	0
88	当期経常増減額	△ 21,757,000	△ 29,995,000	8,238,000
89	2. 経常外増減の部			
90	（1）経常外収益			
91	経常外収益計	0	0	0
92	（2）経常外費用			
93	経常外費用計	0	0	0
94	当期経常外増減額	0	0	0
95	他会計振替額	0	0	0
96	当期一般正味財産増減額	△ 21,757,000	△ 29,995,000	8,238,000
97	一般正味財産期首残高	171,497,336	201,492,336	△ 29,995,000
98	一般正味財産期末残高	149,740,336	171,497,336	△ 21,757,000
99	II 指定正味財産増減の部			
100	当期指定正味財産増減額	0	0	0
101	指定正味財産期首残高	0	0	0
102	指定正味財産期末残高	0	0	0
103	III 正味財産期末残高	149,740,336	171,497,336	△ 21,757,000

# 収支予算書内訳表 (損益)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実向上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1 1. 経常増減の部								
2 (1) 経常収益								
3 基本財産運用益	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
4 基本財産受取利息				1,000	1,000			1,000
5 特定資産運用益	0	0	0	20,000	20,000	0	0	20,000
6 特定資産受取利息				20,000	20,000			20,000
7 受取入会金	0	0	0	250,000	250,000	0	0	250,000
8 受取入会金				250,000	250,000			250,000
9 受取会費	0	0	0	58,600,000	58,600,000	0	0	58,600,000
10 受取会費				57,300,000	57,300,000			57,300,000
11 費助会員受取会費				1,300,000	1,300,000			1,300,000
12 事業収益	10,445,000	37,700,000	0	0	48,145,000	2,700,000	0	50,845,000
13 研修事業収益	2,535,000				2,535,000			2,535,000
14 教員研修認定事業収益	2,600,000				2,600,000			2,600,000
15 会員交流会事業収益					0	2,700,000		2,700,000
16 国際交流事業収益	1,250,000				1,250,000			1,250,000
17 教育学出版物収益	300,000				300,000			300,000
18 教育心理学出版物収益	300,000				300,000			300,000
19 青年心理学出版物収益	300,000				300,000			300,000
20 振興事業収益	3,160,000	37,700,000			40,860,000			40,860,000
21 受取負担金	4,028,000	8,156,000	0	0	12,184,000	0	0	12,184,000
22 私学財団負担金	4,028,000	8,056,000			12,084,000			12,084,000
23 夏季研NP0負担金		100,000			100,000			100,000
24 受託収益	11,000,000	0	0	0	11,000,000	0	0	11,000,000
25 東京都衣料革協力事業収益	4,500,000				4,500,000			4,500,000
26 東京都留学生対策事業収益	6,500,000				6,500,000			6,500,000
27 雑収益	0			3,851,000	3,851,000	0	0	3,851,000
28 受取利息				1,000	1,000			1,000
29 全専各連受取交付金				550,000	550,000			550,000
30 雑収益				3,300,000	3,300,000			3,300,000
31 経常収益計	25,473,000	45,856,000	0	62,722,000	134,051,000	2,700,000	0	194,301,000
32								

# 収支予算書内訳表 (損益)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					小計	収益事業等会計 他 1 連携親睦事業	法人会計	内部取引控除	合計
	公 1 教育充実に上事業	公 2 情報収集提供事業	公 3 教育訓練支援事業	共通	小計					
33 (2) 経常費用										
34 事業費	49,737,000	128,824,000	3,293,000	36,000	181,890,000	6,140,000	188,030,000	0	188,030,000	
35 役員報酬	1,920,000	4,720,000	160,000	0	6,800,000	240,000	7,040,000		7,040,000	
36 給料手当	12,076,000	23,482,000	796,000	0	36,354,000	1,194,000	37,548,000		37,548,000	
37 臨時雇賃金	96,000	0	0	0	96,000	0	96,000		96,000	
38 人材派遣費	3,120,000	7,670,000	260,000	0	11,050,000	390,000	11,440,000		11,440,000	
39 賞与引当金繰入額	936,000	2,301,000	78,000	0	3,315,000	117,000	3,432,000		3,432,000	
40 退職給付費用	48,000	118,000	4,000	0	170,000	6,000	176,000		176,000	
41 法定福利費	2,400,000	5,900,000	200,000	0	8,500,000	300,000	8,800,000		8,800,000	
42 福利厚生費	72,000	177,000	6,000	0	255,000	9,000	264,000		264,000	
43 会議費	219,000	1,116,000	123,000	0	1,458,000	0	1,458,000		1,458,000	
44 会場費	3,802,000	5,127,000	134,000	0	9,063,000	192,000	9,255,000		9,255,000	
45 会場設営費	1,054,000	6,637,000	51,000	0	7,742,000	304,000	8,046,000		8,046,000	
46 旅費交通費	681,000	2,568,000	36,000	0	3,285,000	3,000	3,288,000		3,288,000	
47 通信運搬費	1,733,000	6,030,000	10,000	0	7,773,000	128,000	7,901,000		7,901,000	
48 減価償却費	176,000	472,000	32,000	0	680,000	24,000	704,000		704,000	
49 消耗品費	4,035,000	43,000	16,000	0	4,094,000	0	4,094,000		4,094,000	
50 印刷製本費	4,853,000	23,432,000	309,000	0	28,594,000	105,000	28,699,000		28,699,000	
51 広告宣伝費	53,000	8,971,000	0	0	9,024,000	0	9,024,000		9,024,000	
52 賃借料光熱水費	4,136,000	11,203,000	752,000	0	16,091,000	564,000	16,655,000		16,655,000	
53 リー料	220,000	590,000	40,000	0	850,000	30,000	880,000		880,000	
54 保険料	10,000	30,000	0	0	40,000	0	40,000		40,000	
55 諸謝金	1,984,000	1,846,000	231,000	0	4,061,000	55,000	4,116,000		4,116,000	
56 租税公課	270,000	1,058,000	45,000	36,000	1,409,000	20,000	1,429,000		1,429,000	
57 運営費	4,218,000	14,682,000	10,000	0	18,910,000	2,459,000	21,369,000		21,369,000	
58 委託費	105,000	439,000	0	0	544,000	0	544,000		544,000	
59 雑費	1,520,000	212,000	0	0	1,732,000	0	1,732,000		1,732,000	
60 管理費								28,028,000	28,028,000	
61 役員報酬								1,860,000	1,860,000	
62 給料手当								4,776,000	4,776,000	
63 人材派遣費								1,560,000	1,560,000	
64 賞与引当金繰入額								468,000	468,000	
65 退職給付費用								24,000	24,000	
66 法定福利費								1,200,000	1,200,000	

# 収支予算書内訳表 (損益)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					小計	収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実向上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	他1 連携親睦事業		法人会計	内部取引控除			
67 福利厚生費									36,000		36,000
68 会議費									1,193,000		1,193,000
69 会場費									764,000		764,000
70 会場設営費									167,000		167,000
71 旅費交通費									796,000		796,000
72 通信運搬費									2,063,000		2,063,000
73 減価償却費									96,000		96,000
74 消耗品費									1,755,000		1,755,000
75 印刷製本費									1,791,000		1,791,000
76 賃借料光熱水費									2,256,000		2,256,000
77 リーズ料									275,000		275,000
78 諸謝金									1,300,000		1,300,000
79 租税公課									75,000		75,000
80 運営費									3,271,000		3,271,000
81 雑費									2,302,000		2,302,000
82 経常費用計	49,737,000	128,824,000	3,293,000	36,000		181,890,000	6,140,000		28,028,000	0	216,058,000
83 評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,264,000	△ 82,968,000	△ 3,293,000	62,686,000		△ 47,839,000	△ 3,440,000		29,522,000	0	△ 21,757,000
84 評価損益等計	0	0	0	0		0	0		0	0	0
85 当期経常増減額	△ 24,264,000	△ 82,968,000	△ 3,293,000	62,686,000		△ 47,839,000	△ 3,440,000		29,522,000	0	△ 21,757,000
86 2. 経常外増減の部											
87 (1) 経常外収益											
88 経常外収益計	0	0	0	0		0	0		0	0	0
89 (2) 経常外費用											
90 経常外費用計	0	0	0	0		0	0		0	0	0
91 当期経常外増減額	0	0	0	0		0	0		0	0	0
92 他会計振替額											
93 当期一般正味財産増減額	△ 24,264,000	△ 82,968,000	△ 3,293,000	62,686,000		△ 47,839,000	△ 3,440,000		29,522,000	0	△ 21,757,000
94 一般正味財産期首残高											171,497,336
95 一般正味財産期末残高											149,740,336
96 II 指定正味財産増減の部											
97 当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		0	0		0	0	0
98 指定正味財産期首残高											0
99 指定正味財産期末残高											0
100 III 正味財産期末残高											149,740,336



(令和2年度予算関連資料)

令和2年度末時点における公益法人財務三基準適合状況  
(令和2年度予算に基づく試算)

(単位:円)

1. 収支相償(公益目的事業に係る収入がその実施に要する費用を超えていない)

※ 個々の公益目的事業および公益目的事業全体で判定

事業	経常収益	経常費用	経常収益-経常費用	判定
公益目的事業1	25,473,000	49,737,000	△24,264,000	適合
公益目的事業2	45,856,000	128,824,000	△82,968,000	適合
公益目的事業3	0	3,293,000	△3,293,000	適合
共 通	62,722,000	36,000	62,686,000	
公益目的事業計	134,051,000	181,890,000	△47,839,000	適合

2. 公益目的事業比率(公益目的事業の費用が事業費・管理費の合計額の50%以上)

公益実施費用額	事業費+管理費	公益目的事業比率	判定
181,890,000	216,058,000	84.2%	適合

3. 遊休財産保有制限(遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えていない)

遊休財産額	保有上限額	差異	判定
136,907,244	181,890,000	△44,982,756	適合

※ 遊休財産額は控除対象財産、対応負債を直近決算時と同額として算出

1. 日 時

令和2年6月16日（火）午後2時30分から4時30分

2. 会 場

アルカディア市ヶ谷私学会館

3. 議 案（予定）

第1号議案 令和元年度事業報告に関する件

第2号議案 令和元年度収支決算報告に関する件

第3号議案 令和2年度収支予算の補正に関する件

第4号議案 令和2・3年度理事・監事・運営委員の選任に関する件

令和2年度 東京都専修学校各種学校協会

主 要 日 程 ( 予 定 )

行事名	開催日	内容・開催場所
教職課程研修	R2.5～11月	専修学校教員対象(25回) 文化服装学院
運営委員会	R2.6月1日(月)	理事会議案の諮問 私学会館
理事会	R2.6月1日(月)	R1年度事業・決算報告 私学会館
教員実践研修	R2.6～8月	
通常総会	R2.6.16(火)	R1年度事業・決算報告 私学会館
学校会計研修会(管理者)	R2.6月	管理者(中級・上級)研修
学校会計研修会(初任者)	R2.6月	初任者研修
留学フェア・台湾	R2.7.18(土)、19(日)	高雄、台北
外国人留学生のための専門学校進学相談会	R2.7.22(水)	遠藤記念館(学校法人文化学園)
高等専修学校進学研究会	R2.8月	
留学フェア・韓国	R2.9.26(土)、27日(日)	プサン、ソウル
准教員研修	R2.9～10月	専修学校生対象(3回) 文化服装学院
南関東ブロック会議	R2.10.23(金)	神奈川県担当、崎陽軒
留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会	R2.10月	
管理者研修会	R2.11月	
ピギーズスペシャル	R2.11月	東京国際フォーラム
運営委員会	R2.11月	私学会館
理事会	R2.11月	R2年度事業中間報告 私学会館
学生カウンセリング研修会	R3.1月	
新春会員交流会	R3.1月	京王プラザホテル
専門学校映像フェスティバル	R3.2,18(木)、19(金)	東京都美術館
東京都専門学校アート&デザイン展	R3.2.21(日)～26(金)	東京都美術館
運営委員会	R3.3月	私学会館
理事会	R3.3月	定期総会に対応 私学会館
定期総会	R3.3月	R3年度事業計画、予算 私学会館
専門学校教育研究会	R3.3月	